

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（第3回）
議 事 概 要

1. 第3回ワーキンググループの概要

日 時：平成28年9月29日（木） 17：00～19：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、国崎委員、田村委員、土屋委員、福和委員、矢野委員、
秋田氏（齋藤委員代理）、蒲島委員、荒木委員、内田氏（日置委員代理）、
吉田委員、村上氏（小川委員代理）、岡田氏（荻澤委員代理）、堀川氏（正林委員代理）、
宮浦委員、及川氏（荒井委員代理）、吉田（健）委員、黒川委員、
則久委員（瀬川委員代理）、中尾委員（吉田（正）委員代理）、井ノ口氏、
細貝氏、佐々木氏、立岡氏、円山氏（テレビ会議出席） 他

2. 議事概要

資料1から資料5-2について、荒木委員、事務局、井ノ口氏、細貝氏、内田氏（日置委員代理）、蒲島委員、佐々木氏、円山氏（テレビ会議出席）、立岡氏から、被害認定調査・罹災証明書交付や住まいの確保、生活再建などに関して説明が行われた後、各委員等に御議論いただいた。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 災害時の協定に関し、近隣との協定ではお互いが被災するという事態に陥ることを踏まえると、広域での協定が望ましいのではないかと。
- 被害認定調査の迅速化のため、調査方法の簡素化や民間事業者による調査との統一化などの検討が必要ではないかと。
- 被害認定調査を効果的に進めるため、応援側と受援側が共通の枠組み、認識で進めることが重要ではないかと。そのため、業務の標準化やシステムなどについて事前に備え、平時からの訓練、研修が必要ではないかと。
- 大規模災害に備え、地震保険の加入をふやしていく必要があるのではないかと。
- 既存コミュニティとの連携、維持のためにも、仮設住宅をまとめて整備するという発想をやめ、家の近くにつくってもいいのではないかと。
- 大規模災害に備え、応急仮設住宅の資材や輸送体制の標準化が必要ではないかと。
- 様々な研究機関による同じような調査・研究が被災地に向けて実施されるため、被災地の行政や住民の負担になっている。各種機関が連携、調整し、調査・研究することが望ましいのではないかと。
- 調査・研究を行う際は、被災者に寄り添う姿勢を忘れずに取り組むことが重要であり、調査・研究の結果を地元還元するとともに、長期的に支援を続けることが重要。
- 被災者の生活支援は、一人一人に寄り添い、地道に一つずつ問題を解決していくことが必要。